



平成29年 8 月14日

各 位

会社名 神 栄 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 小野 耕司  
(コード番号3004 東証1部)  
問合せ先 執行役員 経理・財務部長 中西 徹  
(TEL. 078-392-6911)

**(訂正・数値データ訂正)「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について**

当社は、平成29年5月12日に開示いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年8月14日)付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上



(訂正後)

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日  
東

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所  
 コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 耕司  
 問合せ先責任者 (役職名)経理・財務部長 (氏名)中西 徹 TEL 078-392-6901  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,665	7.8	1,030	204.8	917	478.9	135	—
28年3月期	42,345	△3.6	337	△37.4	158	△65.1	△484	—

(注) 包括利益 29年3月期 692百万円(—%) 28年3月期 △1,339百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.60	—	4.0	3.9	2.3
28年3月期	△12.87	—	△12.8	0.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,098	3,687	15.3	97.78
28年3月期	23,318	3,051	13.1	80.89

(参考) 自己資本 29年3月期 3,684百万円 28年3月期 3,047百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	677	△78	△560	1,229
28年3月期	78	△391	127	1,215

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	—	—	—	1.50	1.50	56	—	1.5
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00	188	138.8	5.6
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00 ～5.00	3.00 ～5.00	—	—	—

(注) 1. 平成29年3月期の配当には、会社創立130周年の記念配当2円00銭が含まれております。  
 2. 平成30年3月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので配当性向は記載しておりません。  
 3. 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は30～50円となります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,600	△3.0	410	9.6	300	39.5	70	—	1.86
通期	46,000	0.7	1,030	△0.0	800	△12.9	300	121.1	7.96

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。  
 第2四半期累計期間18円58銭、通期79円62銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	39,600,000株	28年3月期	39,600,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,922,771株	28年3月期	1,921,780株
③ 期中平均株式数	29年3月期	37,677,808株	28年3月期	37,678,679株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,492	11.2	507	—	695	107.9	245	—
28年3月期	27,431	△16.1	39	△83.7	334	△38.5	△241	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	6.51	—
28年3月期	△6.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,525	4,045	16.5	107.38
28年3月期	23,236	3,293	14.2	87.42

(参考) 自己資本 29年3月期 4,045百万円 28年3月期 3,293百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 執行役員の変動	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費が堅調で、雇用環境も改善傾向にあり、景気回復基調が持続しましたが、中国及び東南アジアにおいては経済成長の減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあるものの、株価や為替の不安定な動きや個人消費の停滞の長期化、中国をはじめとした新興国の経済の減速による影響が懸念される状況にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月からの3年間を新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画WAVE“10”の最終年度を迎え、平成29年5月の会社創立130周年に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値のさらなる拡大を目指すべく取組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、物資関連における建設機械の大型案件の取扱いに加え、繊維関連におけるアパレル卸売分野及び電子関連におけるセンサ関連機器分野も伸長したことにより、全体では45,665百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

利益面におきましては、増収に伴い売上総利益も増加し、物流費など経費の増加分を吸収したことで、営業利益は1,030百万円（前連結会計年度比204.8%増）、経常利益は917百万円（前連結会計年度比478.9%増）とそれぞれ大幅な増益となりました。

また、電子関連のコンデンサ分野及び繊維関連のアパレル小売分野における減損損失や、フィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等及び連結子会社である神栄（上海）貿易有限公司での不正取引に関連した債権にかかる貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上した一方で、固定資産売却益などを特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は135百万円（前連結会計年度は484百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する購買意欲が低調に推移し、“実需買い”傾向が顕著となりました。生産面では、中国における原料費・人件費の高止まりや短納期化・小ロット化による製造コスト上昇もあって、厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案機能の強化や新商材の開発提案によって取扱いが大きく伸長し、中国主力工場との取組み強化や経費削減を継続した結果、採算面でも改善しました。

アパレル小売分野においては、不振ブランドの縮小や不採算店舗の退店によって取扱いは大きく減少しました。採算面においても、商品企画及び店舗運営の見直し並びにウェブストアの充実を図ったものの、在庫処分も進めたことで大きな改善には至りませんでした。

ニット生地分野では、資材・スポーツ用途の荷動きが低調でしたが、紳士スーツ用途などオリジナル生地開発による新規商材の増加によって、全体的に取扱いは伸長し、採算面でもやや改善しました。

また、レグウェア分野においては、高機能や新デザイン・新企画製品の提案営業の強化を進めたものの、消費の伸び悩みもあり業界内の競争が厳しく、取扱いは大きく減少し採算面でも悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は10,907百万円（前連結会計年度比2.0%増）、セグメント利益は53百万円の損失（前連結会計年度は42百万円の損失）となりました。

### 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料費の上昇が続いたうえ、年度の後半には円安に転じたことから仕入コストは上昇傾向となりました。一方、国内市場は期中の為替変動を背景に、価格競争が激化いたしました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜については医療老健施設など高齢者向け市場において、生産・品質管理面が高い評価を受けたほか、天候不順による国内生鮮野菜の高騰もあって取扱いが伸長し、採算面でも大きく改善しました。

冷凍調理品については、拡販に一層注力したことで、特に量販店の惣菜用を中心に取扱いが増加しました。

冷凍水産加工品についても、同業他社との競争が激しいなかで取扱いが大きく伸長し、原料買付において市況変動に的確に対応できたことから原料コストの低下につながり、採算面でも大きく改善しました。

農産分野では、落花生の取扱いが伸長したものの、ナッツ類が相場下落の影響を受け取扱いが減少し、採算面でも全体的に悪化しました。

その結果、食品関連の売上高は24,393百万円（前連結会計年度比1.8%増）、セグメント利益は1,720百万円（前連結会計年度比47.3%増）となりました。

### 物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心とした需要が緩やかな増加傾向にあるものの、マンション建築関連の動向は一進一退の状況にありました。

当社グループの建築金物・資材分野は、建築関連市場が弱含みの中、取扱いが微増となりましたが、生活用品分野につきましては取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野では、建設機械が南アジア向け大型案件の取扱いにより大きく伸長し、採算面でも大幅に改善しました。また、北米向けのベアリングなどのハードウェア輸出はやや減少したものの経費削減により採算面では改善しました。一方、各種試験機の輸出は減少しました。

その結果、物資関連の売上高は5,249百万円（前連結会計年度比50.6%増）、セグメント利益は206百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

### 電子関連

電子部品業界は、欧米向けを中心に自動車用途は堅調でしたが、海外スマートフォンメーカー向けが生産調整の影響を受け、さらに中国経済減速に伴う設備関連需要の減少などもあり、全体としては低調に推移しました。



当社グループのコンデンサ分野では、産業機器用途が増加したものの新エネルギー用途の需要の減少が続いた上、調理家電用途や照明用途も減少したことから、全体的に売上が大きく減少し、採算面でも悪化しました。

センサ関連機器分野においては、ホコリセンサは中国向け空気清浄機用途の需要が順調に推移したことで売上が大きく増加し、採算面でも大幅に改善しました。また、湿度計測器は産業用途で売上が増加したものの、湿度センサは主に国内家電向けの競争激化により売上が減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、海外の高機能携帯端末メーカー向けの落下試験機の受注は減少したものの、自動車関連メーカー向け等の衝撃試験機の出荷が増え、全体としては売上が増加しました。しかしながら経費の負担増により採算面は悪化しました。

その結果、電子関連の売上高は5,115百万円（前連結会計年度比21.8%増）、セグメント利益は415百万円（前連結会計年度比30.9%増）となりました。

※セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、24,098百万円であり、前連結会計年度末に比べて780百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が時価の上昇に伴い651百万円増加したほか、商品及び製品が277百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は20,411百万円であり、前連結会計年度末に比べて145百万円の増加となりました。これは、社債が310百万円及び長短借入金が100百万円減少した一方で、未払法人税等が217百万円及び賞与引当金が195百万円増加したことなどによるものであります。

一方、純資産は3,687百万円であり、前連結会計年度末に比べて635百万円の増加となりました。これは、株主資本が、配当金の支払により56百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により135百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などその他の包括利益累計額が557百万円増加したことなどによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、677百万円の収入（前連結会計年度に比べて598百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益352百万円及び減価償却費412百万円などにより増加したことによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の支出（前連結会計年度に比べて313百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入459百万円及び投資有価証券の売却による収入46百万円などにより増加した一方で、有形固定資産の取得による支出595百万円などにより減少したことによります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、560百万円の支出（前連結会計年度に比べて687百万円の減少）となりました。これは、社債の償還による支出310百万円及び短期と長期を合わせた借入金の純減額100百万円などにより減少したことによります。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は13百万円増加（前連結会計年度は228百万円の減少）して1,229百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率：％	12.2	15.5	18.7	13.1	15.3
時価ベースの自己資本比率：％	36.5	34.7	30.8	16.6	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	8.2	28.8	—	189.0	21.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	6.0	1.6	—	0.3	2.8

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国では新政権の政策動向による不確実性はあるものの、引き続き緩やかな景気回復が見込まれる一方、中国では景気減速により不透明な状況が続くものと見込まれます。わが国経済においては海外の政治動向や朝鮮半島における地政学上のリスクなどによる不透明感が強く、景気回復ペースは緩やかなものにとどまるものと見込まれます。

このような状況下、当社グループは、取り巻く環境にかかわらず安定した収益を創出できる基盤を確立することに加え、保有資産の効率的な活用などにより有利子負債の削減を進めることで、財務基盤を確立してまいります。

繊維関連においては、卸売事業における取扱い商材の拡充や企画提案力の強化による事業規模の拡大と小売事業の効率的な運営を図ってまいります。

食品関連においては、さらなる事業拡大に向け、既存ビジネスの深耕や新規商材とユーザーの開拓を進めるとともに、中国・東南アジアでの取引拡大を目指してまいります。

物資関連においては、海外での防災コンサルティング事業の拡大及び建築資材事業での高付加価値化や北米事業の安定化を図ってまいります。

電子関連においては、センサ事業における各種製品の新規開発による事業領域拡大、試験機事業の収益安定化及びコンデンサ事業の効率的な運営を進めることで強固で安定した事業基盤の確立を進めてまいります。

以上の取組みにより、通期の連結業績予想としましては、売上高46,000百万円、営業利益1,030百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。



(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、普通配当については1株当たり3円とし、これに会社創立130周年を記念して1株当たり2円の記念配当を加え、合計で1株当たり5円といたします。また、次期につきましては、当社グループの業績や取り巻く環境を総合的に勘案して、1株当たり3～5円の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社16社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売・小売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業における当社及び主な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	当社及び主な関係会社	
繊維関連	繊維製品・原糸の販売	国内	神栄ライフテックス(株) (株)グランディ
		海外	神栄(上海)貿易有限公司
食品関連	冷凍食品・水産物の販売、 農業関連事業の研究・開発及び 企画・運営、農業	国内	当社 神栄アグリテック(株)
		海外	神栄商事(青島)貿易有限公司 Shinyei (Thailand) Co., Ltd.
物資関連	金属製品・機械機器・建築資材・ 建築金物・生活雑貨の販売、 防災関連の調査・資機材の販売、 不動産業、保険代理店業	国内	当社 (株)新協和 神栄リビングインダストリー(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連	電子機器・センサ及び環境機器・ 電子部品・測定機器・試験機の 製造販売	国内	当社 神栄テクノロジー(株) 神栄キャパシタ(株) 神栄テストマシナリー(株)
		海外	Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

- (注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。  
 2 神栄キャパシタ(株)は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。  
 3 神栄ライフテックス(株)は、平成29年4月1日付にて、(株)グランディを吸収合併いたしました。  
 4 (株)新協和は、平成29年4月1日付にて、神栄ホームクリエイイト(株)に商号変更いたしました。  
 5 上記のほか、持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社1社があります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

#### 4. 連結財務諸表及び主な注記

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,215	1,229
受取手形及び売掛金	5,926	5,986
商品及び製品	6,708	6,986
仕掛品	125	114
原材料及び貯蔵品	218	217
繰延税金資産	237	294
その他	516	520
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,948	15,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,708	6,209
減価償却累計額	△3,833	△3,466
建物及び構築物（純額）	2,875	2,743
機械装置及び運搬具	1,519	1,648
減価償却累計額	△1,290	△1,456
機械装置及び運搬具（純額）	228	192
土地	1,286	1,326
その他	1,127	1,096
減価償却累計額	△868	△850
その他（純額）	258	245
有形固定資産合計	4,649	4,507
無形固定資産	127	137
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	3,522
繰延税金資産	79	7
退職給付に係る資産	18	—
その他	753	930
貸倒引当金	△156	△376
投資その他の資産合計	3,566	4,084
固定資産合計	8,343	8,730
繰延資産		
社債発行費	26	20
繰延資産合計	26	20
資産合計	23,318	24,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,231	2,374
短期借入金	9,080	8,824
1年内償還予定の社債	280	260
未払費用	1,366	1,369
繰延税金負債	2	—
未払法人税等	84	301
賞与引当金	262	457
その他	595	436
流動負債合計	13,904	14,024
固定負債		
社債	980	690
長期借入金	4,553	4,708
繰延税金負債	15	154
役員退職慰労引当金	37	47
環境対策引当金	102	107
退職給付に係る負債	315	298
その他	358	379
固定負債合計	6,362	6,387
負債合計	20,266	20,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	128	208
自己株式	△399	△400
株主資本合計	2,758	2,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	1,014
繰延ヘッジ損益	△84	0
為替換算調整勘定	△154	△168
その他の包括利益累計額合計	289	846
非支配株主持分	3	3
純資産合計	3,051	3,687
負債純資産合計	23,318	24,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	42,345	45,665
売上原価	33,677	35,956
売上総利益	8,667	9,708
販売費及び一般管理費		
販売費	2,217	2,325
一般管理費	6,112	6,353
販売費及び一般管理費合計	8,329	8,678
営業利益	337	1,030
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	70	73
為替差益	29	87
その他	48	45
営業外収益合計	153	209
営業外費用		
支払利息	271	241
その他	61	79
営業外費用合計	333	321
経常利益	158	917
特別利益		
固定資産売却益	—	191
投資有価証券売却益	24	15
移転補償金	73	—
負ののれん発生益	56	—
特別利益合計	154	206
特別損失		
減損損失	41	178
弁護士報酬等	351	272
貸倒引当金繰入額	126	232
環境対策引当金繰入額	93	5
投資有価証券評価損	—	23
その他	36	60
特別損失合計	650	772
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△336	352
法人税、住民税及び事業税	93	319
法人税等調整額	54	△102
法人税等合計	148	216
当期純利益又は当期純損失(△)	△484	135
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△484	135

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>△484</u>	<u>135</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	<u>△592</u>	<u>485</u>
繰延ヘッジ損益	<u>△123</u>	<u>85</u>
為替換算調整勘定	<u>△138</u>	<u>△14</u>
その他の包括利益合計	<u>△854</u>	<u>556</u>
包括利益	<u>△1,339</u>	<u>692</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△1,339</u>	<u>692</u>
非支配株主に係る包括利益	0	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	726	△399	3,356
当期変動額					
剰余金の配当			△113		△113
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△484		△484
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△597	△0	△598
当期末残高	1,980	1,049	128	△399	2,758

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,121	38	△15	1,144	—	4,501
当期変動額						
剰余金の配当						△113
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△484
自己株式の取得						△0
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△592	△123	△139	△855	0	△854
当期変動額合計	△592	△123	△139	△855	3	△1,449
当期末残高	528	△84	△154	289	3	3,051



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	<u>128</u>	△399	<u>2,758</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△56		△56
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>135</u>		<u>135</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>79</u>	△0	<u>79</u>
当期末残高	1,980	1,049	<u>208</u>	△400	<u>2,837</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	528	<u>△84</u>	△154	<u>289</u>	3	<u>3,051</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△56
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>135</u>
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	<u>85</u>	<u>△13</u>	<u>557</u>	△0	<u>556</u>
当期変動額合計	485	<u>85</u>	<u>△13</u>	<u>557</u>	△0	<u>635</u>
当期末残高	1,014	0	<u>△168</u>	<u>846</u>	3	<u>3,687</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△336	352
減価償却費	412	412
減損損失	41	178
固定資産売却損益(△は益)	—	△191
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△24	8
負ののれん発生益	△56	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	101	230
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107	195
環境対策引当金の増減額(△は減少)	91	5
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△25	1
受取利息及び受取配当金	△76	△76
支払利息	271	241
売上債権の増減額(△は増加)	400	△95
たな卸資産の増減額(△は増加)	115	△269
長期未収入金の増減額(△は増加)	△126	△239
仕入債務の増減額(△は減少)	△154	173
前受金の増減額(△は減少)	△113	67
その他	△49	△41
小計	363	950
利息及び配当金の受取額	76	76
利息の支払額	△269	△240
法人税等の支払額	△90	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	78	677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△668	△595
有形固定資産の売却による収入	35	459
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	24	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	182	—
その他	37	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391	△78
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4	△90
長期借入れによる収入	2,285	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,878	△3,010
社債の発行による収入	1,300	—
社債の償還による支出	△325	△310
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△109	△92
配当金の支払額	△113	△56
その他	△27	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	△560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△228	13
現金及び現金同等物の期首残高	1,443	1,215
現金及び現金同等物の期末残高	1,215	1,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産と簿価及び対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

担保提供資産科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	対応債務
現金及び預金	10百万円	一百万円	
建物及び構築物	2,133 "	2,142 "	
土地	868 "	764 "	借入金及び預り金
投資有価証券	8 "	— "	
差入保証金	25 "	15 "	
建物及び構築物	69百万円	42百万円	
機械装置及び運搬具	0 "	0 "	借入金の財団抵当
土地	16 "	6 "	
合計	3,131百万円	2,971百万円	
上記のうち財団抵当	86百万円	48百万円	

(注) 担保提供資産科目の「差入保証金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。また、対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

対応債務

科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,655百万円	2,900百万円
その他(流動負債)	9 "	9 "
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,904 "	3,417 "
その他(固定負債)	142 "	132 "
合計	6,712百万円	6,460百万円
上記のうち財団抵当	5,373百万円	5,659百万円

2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1,010百万円	806百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。	土地等の売却によるものであります。

2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)
店舗 (東京都他)	建物等	41
合 計		41

当社グループは、原則セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)
店舗 (神奈川県他)	建物等	81
製造設備 (長野県)	機械装置等	96
合 計		178

当社グループは、原則セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

3 弁護士報酬等の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国等の競争法規制当局による調査並びに米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等であります。

4 貸倒引当金繰入額の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

不正に関連した取引を取消処理することで生じた債権を長期未収入金に計上しており、このうち回収不能見込み額について貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

不正に関連した取引を取消処理することで生じた債権を長期未収入金に計上しており、このうち回収不能見込み額について貸倒引当金を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「繊維関連」、「食品関連」、「物資関連」、「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。「食品関連」は、冷凍食品・水産物の販売並びに農産物の生産及び販売をしております。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売及び不動産業並びに保険代理店業を営んでおります。「電子関連」は、電子機器・センサ及び環境機器・電子部品・測定機器・試験機の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,692	23,967	3,486	4,199	42,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	144	147
計	10,692	23,967	3,488	4,344	42,492
セグメント利益又は損失 (△)	△42	1,167	194	317	1,636
セグメント資産	3,484	9,084	3,433	4,071	20,073
その他の項目					
減価償却費	35	17	79	163	296
受取利息	1	0	28	18	49
支払利息	63	221	44	17	347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	349	60	10	421	843

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,907	24,393	5,249	5,115	45,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	8	18	52	108
計	10,935	24,402	5,267	5,167	45,773
セグメント利益又は損失 (△)	△53	1,720	206	415	2,288
セグメント資産	2,858	9,846	3,573	4,072	20,350
その他の項目					
減価償却費	30	20	81	177	310
受取利息	0	0	31	24	56
支払利息	10	209	36	1	258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50	27	41	331	450

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,492	45,773
セグメント間取引消去	△147	△108
連結財務諸表の売上高	42,345	45,665

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,636	2,288
セグメント間取引消去	△0	△11
全社費用(注)	△1,477	△1,359
連結財務諸表の経常利益	158	917

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,073	20,350
セグメント間取引に係る債権消去	△4,310	△4,632
全社資産(注)	7,554	8,380
連結財務諸表の資産合計	23,318	24,098

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	296	310	116	101	412	412
受取利息	49	56	△43	△54	5	2
支払利息	347	258	△76	△17	271	241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	843	450	127	235	971	686

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	80.89 円	97.78 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	△12.87 円	3.60 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△484	135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△484	135
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,678,679	37,677,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動（平成29年6月28日付）

#### ①新任取締役候補

取締役 兼 執行役員  
物資本部長                      中川 太郎      (現 執行役員 物資本部長)

取締役 (社外取締役)              佐藤 雄一

#### ②新任監査役候補

監査役 (社外監査役)              田中 敏彦

#### ③退任予定取締役

取締役 (社外取締役)              福田 正

#### ④退任予定監査役

監査役 (社外監査役)              藤本 修

### (2) 執行役員の変動（平成29年6月28日付）

#### ①新任執行役員

執行役員 経理・財務部長              中西 徹

執行役員 神栄テクノロジー(株)  
代表取締役社長              岸本 勝



(訂正前)

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日  
東

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所  
 コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 耕司  
 問合せ先責任者 (役職名)経理・財務部長 (氏名)中西 徹 TEL 078-392-6901  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,250	9.0	1,054	139.6	876	236.1	350	—
28年3月期	42,433	△3.4	440	△18.5	260	△42.6	△299	—

(注) 包括利益 29年3月期 961百万円(—%) 28年3月期 △1,220百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	9.31	—	9.7	3.7	2.3
28年3月期	△7.95	—	△7.8	1.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,405	4,076	16.7	108.10
28年3月期	23,456	3,171	13.5	84.06

(参考) 自己資本 29年3月期 4,072百万円 28年3月期 3,167百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	677	△78	△560	1,229
28年3月期	78	△391	127	1,215

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	1.50	1.50	56	—	1.5
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00	188	53.7	5.2
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00 ~5.00	3.00 ~5.00		—	

(注) 1. 平成29年3月期の配当には、会社創立130周年の記念配当2円00銭が含まれております。  
 2. 平成30年3月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので配当性向は記載しておりません。  
 3. 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は30~50円となります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,600	△4.1	410	2.7	300	24.8	70	△49.3	1.86
通期	46,000	△0.5	1,030	△2.3	800	△8.7	300	△14.5	7.96

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。  
 第2四半期累計期間18円58銭、通期79円62銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	39,600,000株	28年3月期	39,600,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,922,771株	28年3月期	1,921,780株
③ 期中平均株式数	29年3月期	37,677,808株	28年3月期	37,678,679株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,492	11.2	507	—	695	107.9	288	—
28年3月期	27,431	△16.1	39	△83.7	334	△38.5	△241	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	7.66	—
28年3月期	△6.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,563	4,088	16.6	108.53
28年3月期	23,236	3,293	14.2	87.42

(参考) 自己資本 29年3月期 4,088百万円 28年3月期 3,293百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～4ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。



## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 執行役員の変動	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費が堅調で、雇用環境も改善傾向にあり、景気回復基調が持続しましたが、中国及び東南アジアにおいては経済成長の減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあるものの、株価や為替の不安定な動きや個人消費の停滞の長期化、中国をはじめとした新興国の経済の減速による影響が懸念される状況にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月からの3年間を新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画WAVE“10”の最終年度を迎え、平成29年5月の会社創立130周年に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値のさらなる拡大を目指すべく取組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、物資関連における建設機械の大型案件の取扱いに加え、繊維関連におけるアパレル卸売分野及び電子関連におけるセンサ関連機器分野も伸長したことにより、全体では46,250百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

利益面におきましては、増収に伴い売上総利益も増加し、物流費など経費の増加分を吸収したことで、営業利益は1,054百万円（前連結会計年度比139.6%増）、経常利益は876百万円（前連結会計年度比236.1%増）とそれぞれ大幅な増益となりました。

また、電子関連のコンデンサ分野及び繊維関連のアパレル小売分野における減損損失や、フィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等を特別損失に計上した一方で、固定資産売却益などを特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は350百万円（前連結会計年度は299百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する購買意欲が低調に推移し、“実需買い”傾向が顕著となりました。生産面では、中国における原料費・人件費の高止まりや短納期化・小ロット化による製造コスト上昇もあって、厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案機能の強化や新商材の開発提案によって取扱いが大きく伸長し、中国主力工場との取組み強化や経費削減を継続した結果、採算面でも改善しました。

アパレル小売分野においては、不振ブランドの縮小や不採算店舗の退店によって取扱いは大きく減少しました。採算面においても、商品企画及び店舗運営の見直し並びにウェブストアの充実を図ったものの、在庫処分も進めたことで大きな改善には至りませんでした。

ニット生地分野では、資材・スポーツ用途の荷動きが低調でしたが、紳士スーツ用途などオリジナル生地開発による新規商材の増加によって、全体的に取扱いは伸長し、採算面でもやや改善しました。

また、レグウェア分野においては、高機能や新デザイン・新企画製品の提案営業の強化を進めたものの、消費の伸び悩みもあり業界内の競争が厳しく、取扱いは大きく減少し採算面でも悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は11,492百万円（前連結会計年度比6.6%増）、セグメント利益は28百万円の損失（前連結会計年度は59百万円の利益）となりました。

### 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料費の上昇が続いたうえ、年度の後半には円安に転じたことから仕入コストは上昇傾向となりました。一方、国内市場は期中の為替変動を背景に、価格競争が激化いたしました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜については医療老健施設など高齢者向け市場において、生産・品質管理面が高い評価を受けたほか、天候不順による国内生鮮野菜の高騰もあって取扱いが伸長し、採算面でも大きく改善しました。

冷凍調理品については、拡販に一層注力したことで、特に量販店の惣菜用を中心に取扱いが増加しました。

冷凍水産加工品についても、同業他社との競争が激しいなかで取扱いが大きく伸長し、原料買付において市況変動に的確に対応できたことから原料コストの低下につながり、採算面でも大きく改善しました。

農産分野では、落花生の取扱いが伸長したものの、ナッツ類が相場下落の影響を受け取扱いが減少し、採算面でも全体的に悪化しました。

その結果、食品関連の売上高は24,393百万円（前連結会計年度比1.8%増）、セグメント利益は1,720百万円（前連結会計年度比47.3%増）となりました。

### 物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心とした需要が緩やかな増加傾向にあるものの、マンション建築関連の動向は一進一退の状況にありました。

当社グループの建築金物・資材分野は、建築関連市場が弱含みの中、取扱いが微増となりましたが、生活用品分野につきましては取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野では、建設機械が南アジア向け大型案件の取扱いにより大きく伸長し、採算面でも大幅に改善しました。また、北米向けのベアリングなどのハードウェア輸出はやや減少したものの経費削減により採算面では改善しました。一方、各種試験機の輸出は減少しました。

その結果、物資関連の売上高は5,249百万円（前連結会計年度比50.6%増）、セグメント利益は206百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

### 電子関連

電子部品業界は、欧米向けを中心に自動車用途は堅調でしたが、海外スマートフォンメーカー向けが生産調整の影響を受け、さらに中国経済減速に伴う設備関連需要の減少などもあり、全体としては低調に推移しました。

当社グループのコンデンサ分野では、産業機器用途が増加したものの新エネルギー用途の需要の減少が続いた上、調理家電用途や照明用途も減少したことから、全体的に売上が大きく減少し、採算面でも悪化しました。

センサ関連機器分野においては、ホコリセンサは中国向け空気清浄機用途の需要が順調に推移したことで売上が大きく増加し、採算面でも大幅に改善しました。また、湿度計測器は産業用途で売上が増加したものの、湿度センサは主に国内家電向けの競争激化により売上が減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、海外の高機能携帯端末メーカー向けの落下試験機の受注は減少したものの、自動車関連メーカー向け等の衝撃試験機の出荷が増え、全体としては売上が増加しました。しかしながら経費の負担増により採算面は悪化しました。

その結果、電子関連の売上高は5,115百万円（前連結会計年度比21.8%増）、セグメント利益は415百万円（前連結会計年度比30.9%増）となりました。

※セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、24,405百万円であり、前連結会計年度末に比べて948百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が時価の上昇に伴い651百万円増加したほか、商品及び製品などのたな卸資産が294百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は20,328百万円であり、前連結会計年度末に比べて43百万円の増加となりました。これは、社債が310百万円及び長短借入金が100百万円減少した一方で、未払法人税等が217百万円及び賞与引当金が195百万円増加したことなどによるものであります。

一方、純資産は4,076百万円であり、前連結会計年度末に比べて905百万円の増加となりました。これは、株主資本が、配当金の支払により56百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により350百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などその他の包括利益累計額が611百万円増加したことなどによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、677百万円の増加（前連結会計年度に比べて598百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益569百万円などにより増加したことによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の減少（前連結会計年度に比べて313百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入459百万円及び投資有価証券の売却による収入46百万円などにより増加した一方で、有形固定資産の取得による支出595百万円などにより減少したことによります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、560百万円の減少（前連結会計年度に比べて687百万円の減少）となりました。これは、社債の償還による支出310百万円及び短期と長期を合わせた借入金の純減額100百万円などにより減少したことによります。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は13百万円増加（前連結会計年度は228百万円の減少）して1,229百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率：％	12.2	15.5	18.7	13.5	16.7
時価ベースの自己資本比率：％	36.5	34.7	30.8	16.5	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	8.2	28.8	—	189.0	21.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	6.0	1.6	—	0.3	2.8

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国では新政権の政策動向による不確実性はあるものの、引き続き緩やかな景気回復が見込まれる一方、中国では景気減速により不透明な状況が続くものと見込まれます。わが国経済においては海外の政治動向や朝鮮半島における地政学上のリスクなどによる不透明感が強く、景気回復ペースは緩やかなものにとどまるものと見込まれます。

このような状況下、当社グループは、取り巻く環境にかかわらず安定した収益を創出できる基盤を確立することに加え、保有資産の効率的な活用などにより有利子負債の削減を進めることで、財務基盤を確立してまいります。

繊維関連においては、卸売事業における取扱い商材の拡充や企画提案力の強化による事業規模の拡大と小売事業の効率的な運営を図ってまいります。

食品関連においては、さらなる事業拡大に向け、既存ビジネスの深耕や新規商材とユーザーの開拓を進めるとともに、中国・東南アジアでの取引拡大を目指してまいります。

物資関連においては、海外での防災コンサルティング事業の拡大及び建築資材事業での高付加価値化や北米事業の安定化を図ってまいります。

電子関連においては、センサ事業における各種製品の新規開発による事業領域拡大、試験機事業の収益安定化及びコンデンサ事業の効率的な運営を進めることで強固で安定した事業基盤の確立を進めてまいります。

以上の取組みにより、通期の連結業績予想としましては、売上高46,000百万円、営業利益1,030百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。



(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、普通配当については1株当たり3円とし、これに会社創立130周年を記念して1株当たり2円の記念配当を加え、合計で1株当たり5円といたします。また、次期につきましては、当社グループの業績や取り巻く環境を総合的に勘案して、1株当たり3～5円の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社16社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売・小売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業における当社及び主な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	当社及び主な関係会社	
繊維関連	繊維製品・原糸の販売	国内	神栄ライフテックス(株) (株)グランディ
		海外	神栄(上海)貿易有限公司
食品関連	冷凍食品・水産物の販売、 農業関連事業の研究・開発及び 企画・運営、農業	国内	当社 神栄アグリテック(株)
		海外	神栄商事(青島)貿易有限公司 Shinyei (Thailand) Co., Ltd.
物資関連	金属製品・機械機器・建築資材・ 建築金物・生活雑貨の販売、 防災関連の調査・資機材の販売、 不動産業、保険代理店業	国内	当社 (株)新協和 神栄リビングインダストリー(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連	電子機器・センサ及び環境機器・ 電子部品・測定機器・試験機の 製造販売	国内	当社 神栄テクノロジー(株) 神栄キャパシタ(株) 神栄テストマシナリー(株)
		海外	Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

- (注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。  
 2 神栄キャパシタ(株)は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。  
 3 神栄ライフテックス(株)は、平成29年4月1日付にて、(株)グランディを吸収合併いたしました。  
 4 (株)新協和は、平成29年4月1日付にて、神栄ホームクリエイイト(株)に商号変更いたしました。  
 5 上記のほか、持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社1社があります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS (国際会計基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



#### 4. 連結財務諸表及び主な注記

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,215	1,229
受取手形及び売掛金	6,063	6,263
商品及び製品	6,708	7,015
仕掛品	125	114
原材料及び貯蔵品	218	217
繰延税金資産	237	294
その他	516	520
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,086	15,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,708	6,209
減価償却累計額	△3,833	△3,466
建物及び構築物（純額）	2,875	2,743
機械装置及び運搬具	1,519	1,648
減価償却累計額	△1,290	△1,456
機械装置及び運搬具（純額）	228	192
土地	1,286	1,326
その他	1,127	1,096
減価償却累計額	△868	△850
その他（純額）	258	245
有形固定資産合計	4,649	4,507
無形固定資産	127	137
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	3,522
繰延税金資産	79	7
退職給付に係る資産	18	18
その他	627	564
貸倒引当金	△30	△28
投資その他の資産合計	3,566	4,084
固定資産合計	8,343	8,729
繰延資産		
社債発行費	26	20
繰延資産合計	26	20
資産合計	23,456	24,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,237	2,284
短期借入金	9,080	8,824
1年内償還予定の社債	280	260
未払費用	1,366	1,369
繰延税金負債	2	—
未払法人税等	84	301
賞与引当金	262	457
その他	595	436
流動負債合計	13,910	13,934
固定負債		
社債	980	690
長期借入金	4,553	4,708
繰延税金負債	27	169
役員退職慰労引当金	37	47
環境対策引当金	102	102
退職給付に係る負債	315	295
その他	358	379
固定負債合計	6,375	6,394
負債合計	20,285	20,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	314	608
自己株式	△399	△400
株主資本合計	2,943	3,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	1,014
繰延ヘッジ損益	△150	0
為替換算調整勘定	△154	△179
その他の包括利益累計額合計	223	835
非支配株主持分	3	3
純資産合計	3,171	4,076
負債純資産合計	23,456	24,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	42,433	46,250
売上原価	33,663	36,517
売上総利益	8,769	9,733
販売費及び一般管理費		
販売費	2,217	2,325
一般管理費	6,112	6,353
販売費及び一般管理費合計	8,329	8,678
営業利益	440	1,054
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	70	73
為替差益	29	21
その他	48	45
営業外収益合計	153	143
営業外費用		
支払利息	271	241
その他	61	79
営業外費用合計	333	321
経常利益	260	876
特別利益		
固定資産売却益	—	191
投資有価証券売却益	24	15
移転補償金	73	—
負ののれん発生益	56	—
特別利益合計	154	206
特別損失		
減損損失	41	178
弁護士報酬等	351	272
環境対策引当金繰入額	93	—
投資有価証券評価損	—	23
その他	36	39
特別損失合計	523	513
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△107	569
法人税、住民税及び事業税	93	319
法人税等調整額	98	△100
法人税等合計	191	218
当期純利益又は当期純損失(△)	△299	350
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△299	350

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>△299</u>	<u>350</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	<u>△592</u>	<u>485</u>
繰延ヘッジ損益	<u>△189</u>	<u>151</u>
為替換算調整勘定	<u>△138</u>	<u>△26</u>
その他の包括利益合計	<u>△920</u>	<u>610</u>
包括利益	<u>△1,220</u>	<u>961</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△1,220</u>	<u>962</u>
非支配株主に係る包括利益	0	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	726	△399	3,356
当期変動額					
剰余金の配当			△113		△113
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△299		△299
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△412	△0	△412
当期末残高	1,980	1,049	314	△399	2,943

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,121	38	△15	1,144	—	4,501
当期変動額						
剰余金の配当						△113
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△299
自己株式の取得						△0
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△592	△189	△139	△921	0	△920
当期変動額合計	△592	△189	△139	△921	3	△1,330
当期末残高	528	△150	△154	223	3	3,171

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	314	△399	2,943
当期変動額					
剰余金の配当			△56		△56
親会社株主に帰属する当期純利益			350		350
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	294	△0	294
当期末残高	1,980	1,049	608	△400	3,237

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	528	△150	△154	223	3	3,171
当期変動額						
剰余金の配当						△56
親会社株主に帰属する当期純利益						350
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	151	△25	611	△0	610
当期変動額合計	485	151	△25	611	△0	905
当期末残高	1,014	0	△179	835	3	4,076

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△107	569
減価償却費	412	412
減損損失	41	178
固定資産売却損益(△は益)	—	△191
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△24	8
負ののれん発生益	△56	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107	195
環境対策引当金の増減額(△は減少)	91	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△25	△20
受取利息及び受取配当金	△76	△76
支払利息	271	241
売上債権の増減額(△は増加)	262	△234
たな卸資産の増減額(△は増加)	115	△298
仕入債務の増減額(△は減少)	△148	77
前受金の増減額(△は減少)	△113	67
その他	△146	23
小計	363	950
利息及び配当金の受取額	76	76
利息の支払額	△269	△240
法人税等の支払額	△90	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	78	677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△668	△595
有形固定資産の売却による収入	35	459
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	24	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	182	—
その他	37	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391	△78
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4	△90
長期借入れによる収入	2,285	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,878	△3,010
社債の発行による収入	1,300	—
社債の償還による支出	△325	△310
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△109	△92
配当金の支払額	△113	△56
その他	△27	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	△560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△228	13
現金及び現金同等物の期首残高	1,443	1,215
現金及び現金同等物の期末残高	1,215	1,229

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産と簿価及び対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

担保提供資産科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	対応債務
現金及び預金	10百万円	—百万円	
建物及び構築物	2,133 "	2,142 "	
土地	868 "	764 "	借入金及び預り金
投資有価証券	8 "	— "	
差入保証金	25 "	15 "	
建物及び構築物	69百万円	42百万円	
機械装置及び運搬具	0 "	0 "	借入金の財団抵当
土地	16 "	6 "	
合計	3,131百万円	2,971百万円	
上記のうち財団抵当	86百万円	48百万円	

(注) 担保提供資産科目の「差入保証金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。また、対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

対応債務

科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,655百万円	2,900百万円
その他(流動負債)	9 "	9 "
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,904 "	3,417 "
その他(固定負債)	142 "	132 "
合計	6,712百万円	6,460百万円
上記のうち財団抵当	5,373百万円	5,659百万円

2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1,010百万円	806百万円



(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。	土地等の売却によるものであります。

2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)
店舗 (東京都他)	建物等	41
合 計		41

当社グループは、原則セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)
店舗 (神奈川県他)	建物等	81
製造設備 (長野県)	機械装置等	96
合 計		178

当社グループは、原則セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

3 弁護士報酬等の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国等の競争法規制当局による調査並びに米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「繊維関連」、「食品関連」、「物資関連」、「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。「食品関連」は、冷凍食品・水産物の販売並びに農産物の生産及び販売をしております。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売及び不動産業並びに保険代理店業を営んでおります。「電子関連」は、電子機器・センサ及び環境機器・電子部品・測定機器・試験機の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,780	23,967	3,486	4,199	42,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	144	147
計	10,780	23,967	3,488	4,344	42,580
セグメント利益	59	1,167	194	317	1,738
セグメント資産	3,622	9,084	3,433	4,071	20,211
その他の項目					
減価償却費	35	17	79	163	296
受取利息	1	0	28	18	49
支払利息	63	221	44	17	347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	349	60	10	421	843

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,492	24,393	5,249	5,115	46,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	8	18	52	108
計	11,520	24,402	5,267	5,167	46,358
セグメント利益	△28	1,720	206	415	2,313
セグメント資産	3,164	9,846	3,573	4,072	20,656
その他の項目					
減価償却費	30	20	81	177	310
受取利息	0	0	31	24	56
支払利息	10	209	36	1	258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50	27	41	331	450

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,580	46,358
セグメント間取引消去	△147	△108
連結財務諸表の売上高	42,433	46,250

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,738	2,313
セグメント間取引消去	△0	△11
全社費用(注)	△1,477	△1,425
連結財務諸表の経常利益	260	876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,211	20,656
セグメント間取引に係る債権消去	△4,310	△4,632
全社資産(注)	7,554	8,380
連結財務諸表の資産合計	23,456	24,405

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	296	310	116	101	412	412
受取利息	49	56	△43	△54	5	2
支払利息	347	258	△76	△17	271	241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	843	450	127	235	971	686

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	84.06 円	108.10 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	△7.95 円	9.31 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△299	350
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△299	350
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,678,679	37,677,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

